

社会資本総合整備計画事後評価書

令和 2年 12月 28日

計画の名称	和泉市における安全で快適な生活環境づくり (その2) (重点計画)			
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)	交付団体	和泉市	
計画の目標	下水道整備により、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。			
計画の成果目標 (アウトカム指標)	・下水道処理人口普及率を87.4% (H30当初) から88.5% (H31末) に増加させる。			
アウトカム指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値
			当初現況値 (H30当初)	中間目標値 最終目標値 (H31末)
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口 (人)	総人口：各年度末における行政人口		87.4%	88.5%
				H30当初の現況値は、H26における当該年度の目標値を採用 (実績はH29末時点：88.1%)
全体事業費	合計 (A+B+C)	884 百万円 A	884 百万円 B	0 百万円 C
			効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	令和2年度
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	公表の方法 市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業												上段：計画	下段：実績				
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	汚水 (管渠)	新設	北部処理区 汚水管渠整備事業	汚水管 φ=200~800mm, L=5180m 汚水管 φ=200~800mm, L=4948m	和泉市						849	全体事業費は、各年度における国費額を下水道事業の国費率1/2で割り戻した額の合計
A07-002	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	汚水 (管渠)	新設	泉北処理区 汚水管渠整備事業	汚水管 φ=200mm, L=300m 汚水管 φ=200mm, L=0m	和泉市						35	
																0	
											合計					884	
																501	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・未整備地区の污水管渠整備を進めたことにより、下水道処理人口普及率が87.4%（H30当初）から89.1%（H31末）に向上した。（+1.7%）				
II 定量的指標の達成状況	指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	88.5%	算定式	$\frac{165,760人(※1)}{187,279人(※2)}$	<p>本計画期間においては、土地所有者の承諾が必要な路線（里道・水路敷及び私道）などの整備を積極的に行ったため、普及率の向上に繋がった。</p> <p>【補足】 なお、最終目標値年度の指標の算定式の分母は計画策定年度の行政人口から設定した予測値であるが、最終実績値の分母である最終目標年度末の行政人口とは、人口変動による差が見られた。ここで、人口変動が本計画の指標に及ぼす影響を考えたときに、地域によって差はあるものの、その影響は本計画の対象である下水道未整備地区のみならず、計画の対象外である整備済地区を含む市内全域に及んでいると考えられる。算定式における分母・分子の両方が、人口変動の影響を受けることから、指標である下水道処理人口普及率が人口変動に起因して大きく変動するものではないと考える。</p>
		最終実績値	89.1%	算定式	$\frac{165,497人(※3) [+3,267]}{185,790人(※4) [-1,376]}$	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<p>【指標①】</p> <p>・河川へ流れ込む汚濁負荷量については、生活系の負荷量が大部分を占めており、污水管きよ整備の進捗に伴い生活系汚濁負荷量の減少、公共用水域（市内河川）の水質改善が見られた。</p>				
3. 特記事項（今後の方針等）						
<p><指標の数値について></p> <p>【指標①】</p> <p>(※1) 平成26年度における、計画最終年度(H31年度)に下水道が利用できる人口の目標値 (※2) 平成26年度の行政人口から設定した予測値</p> <p>(※3) 計画最終年度末(H31年度末)における下水道が利用できる人口の実績値 (※4) 計画最終年度末(H31年度末)の行政人口の実績値</p> <p><污水管渠整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画期間においても積極的に土地所有者の承諾が必要な路線の整備を進めてきたが、同様の路線がまだ多数残っているため、説明会等を通じて下水道整備の必要性を説明し下水道の普及促進を図る。 ・引き続き市街化調整区域においても事業を実施し、市内の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に努める。 						